

平成30年度

常陸大宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

常陸大宮市監査委員



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- ア 平成30年度常陸大宮市一般会計歳入歳出決算
- イ 平成30年度常陸大宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ウ 平成30年度常陸大宮市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- エ 平成30年度常陸大宮市公営墓地特別会計歳入歳出決算
- オ 平成30年度常陸大宮市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- カ 平成30年度常陸大宮市介護保険特別会計歳入歳出決算
- キ 平成30年度常陸大宮市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ク 平成30年度常陸大宮市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- ケ 平成30年度常陸大宮市温泉事業特別会計歳入歳出決算
- コ 平成30年度常陸大宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- サ 平成30年度那珂地方公平委員会特別会計歳入歳出決算

#### (2) 政令で定める書類

- ア 平成30年度常陸大宮市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ 平成30年度常陸大宮市各会計実質収支に関する調書
- ウ 平成30年度常陸大宮市各会計財産に関する調書

#### (3) 基金運用状況調書

- ア 平成30年度常陸大宮市土地開発基金
- イ 平成30年度常陸大宮市宅地開発基金
- ウ 平成30年度常陸大宮市収入印紙等購入基金
- エ 平成30年度常陸大宮市輝く人づくり奨学基金

## 2 審査の期日

令和元年7月19日から7月24日まで

## 3 審査の方法

常陸大宮市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、決算計数の正確性を検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、収支の適法性、予算の執行が効率的に行われているかを主眼に実施した。

基金の運用状況については、基金の運用状況調書と関係諸帳簿、証書類により上記に準じて実施した。

## 4 審査の執行者

監査委員	自見友一
監査委員	飛田啓一
監査委員	高村和郎

## 第2 審査の結果

平成30年度常陸大宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに証書類を審査したところ、収支ともに正確で、かつ、規定に違背した点はなく、その計算は帳簿及び証書類に照合し、すべて正当と認めた。また、予算の執行状況についても適正であることを認めた。

基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されており、収支ともに正確で、かつ、規定に違背した点はなく、その運用は帳簿及び証書類に照合し、すべて正当と認めた。

なお、審査に基づく意見は、次のとおりである。

### 1 財政運営について

当年度における市の財政は、地方消費税交付金や財産収入が増加したものの、市税や地方交付税が減少したほか、公債費が増加するなど依然として厳しい財政状況であった。このような状況の中、人件費や扶助費等の経常経費及び普通建設事業費の削減を図ることにより、所要の財源を確保し、健全性が維持できた。

しかしながら、今後、歳入面では、固定資産評価替や生産年齢人口の減少などにより、市税収入は引き続き厳しい状況が予想されるほか、合併算定替特例措置の縮減等による普通交付税の減収も見込まれる。

歳出面においても、扶助費などの社会保障関連経費の増加やインフラを含む公共施設の長寿命化対策に係る修繕経費等の増加が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くことが予想される。

国内景気の見通しは、令和元年10月に予定されている消費税率引上げによる消費減退の懸念があり、不透明感が強まっているなか、今後の行財政運営に当たっては、第3次常陸大宮市行財政改革大綱の方針に沿って、合併特例期間の終了を見据え、収納率向上による自主財源の確保を図るとともに、事務事業の見直し等による経費節減や市債残高の縮減により、将来負担の軽減を図るなど、後年度の財政負担を考慮する取組を引き続き推進されたい。

## 2 未収金対策について

平成 30 年度一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は、前年度比 27.9% (210,106,972 円) の減となっており、平成 25 年度から対前年度比で減少が続いている。収入未済額の着実な減少の背景には、市未収金対策委員会を中心とした各部署の継続的な取組がある。

しかしながら、今年度の大幅減の要因は、前年度比 328.2% (190,792,772 円) 増の不納欠損であり、その大部分は固定資産税によるものである。

納税者の倒産により徴収不能となった背景はあるものの、自主財源の根幹をなす市税の収入は極めて重要であり、今後は、不納欠損が極力生じないよう、滞納の初期段階から状況を注視し、引き続き適切な債権管理に努められたい。

また、私債権については、市税等の公債権と異なり、滞納処分等の実施が困難であることから、市全体としての取扱いを検討し、収納率向上に努められたい。

依然として、総額 542,449,676 円と多額の未収金が現存していることから、未収金の縮減に向けて、これまでの成果や課題の検証を行うとともに、債権回収に係る情報の共有を進めるなど、効率的かつ実効性の高い収納事務の推進を期待したい。

### 第3 決算の概要

#### 1 決算の規模及び収支

平成30年度一般会計及び特別会計を合算した決算額は、歳入総額34,670,070千円、歳出総額33,275,031千円で、差引収支は1,395,039千円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源40,871千円を差し引いた実質収支は1,354,168千円となり、前年度と比較すると22.0%(380,974千円)の減少である。

次に、会計別に見ると、一般会計は、歳入総額22,363,850千円、歳出総額21,411,158千円で、差引収支は952,692千円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源40,813千円を差し引いた実質収支は911,879千円となり、前年度と比較すると18.6%(208,237千円)の減少である。

特別会計は、歳入総額12,306,220千円、歳出総額11,863,873千円で、差引収支は442,347千円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源58千円を差し引いた実質収支は442,289千円となり、前年度と比較すると28.1%(172,737千円)の減少である。

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分		年 度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)	
		平成30年度 (A)	平成29年度 (A)			
予 算 現 額	一般会計	22,578,659	23,128,825	△ 550,166	97.6	
	特別会計	12,392,626	13,201,653	△ 809,027	93.9	
	計	34,971,285	36,330,478	△ 1,359,193	96.3	
歳 入 決 算 額	一般会計	22,363,850	23,367,777	△ 1,003,927	95.7	
	特別会計	12,306,220	13,230,035	△ 923,815	93.0	
	計	34,670,070	36,597,812	△ 1,927,742	94.7	
歳 出 決 算 額	一般会計	21,411,158	22,182,414	△ 771,256	96.5	
	特別会計	11,863,873	12,579,883	△ 716,010	94.3	
	計	33,275,031	34,762,297	△ 1,487,266	95.7	
歳 入 歳 出 差 引 額	一般会計	952,692	1,185,363	△ 232,671		
	特別会計	442,347	650,152	△ 207,805		
	計	1,395,039	1,835,515	△ 440,476		
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	一般会計	0	0	0	
		特別会計	0	0	0	
		計	0	0	0	
	繰越明許費繰越額	一般会計	37,282	65,247	△ 27,965	
		特別会計	58	35,126	△ 35,068	
		計	37,340	100,373	△ 63,033	
	事故繰越し繰越額	一般会計	3,531	0	3,531	
		特別会計	0	0	0	
		計	3,531	0	3,531	
	合 計	一般会計	40,813	65,247	△ 24,434	
		特別会計	58	35,126	△ 35,068	
		計	40,871	100,373	△ 59,502	
実 質 収 支 額	一般会計	911,879	1,120,116	△ 208,237	81.4	
	特別会計	442,289	615,026	△ 172,737	71.9	
	計	1,354,168	1,735,142	△ 380,974	78.0	

平成 30 年度各会計歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	
一 般 会 計	22,578,659,000	23,077,411,634	22,363,850,105	204,116,672	509,444,857	
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	5,053,235,000	5,110,044,414	4,926,691,086	38,752,169	144,601,159
	国民健康保険 (診療施設勘定)	184,680,000	192,869,495	192,869,495	0	0
	公共下水道 事業	875,582,000	899,399,836	864,086,516	1,412,310	33,901,010
	公 営 墓 地	24,700,000	88,085,772	87,950,352	0	135,420
	農業集落排水 事業	542,199,000	550,048,361	537,622,861	1,197,630	11,227,870
	介 護 保 険	5,068,252,000	5,075,136,486	5,057,916,025	3,071,241	14,149,220
	宅地造成事業	8,100,000	4,570,702	4,570,702	0	0
	戸別浄化槽 整備事業	52,428,000	52,522,967	52,437,707	0	85,260
	温 泉 事 業	80,745,000	80,681,781	80,681,781	0	0
	後期高齢者 医療	502,105,000	503,118,034	500,534,498	383,656	2,199,880
	那珂地方会 公平委員会	600,000	859,168	859,168	0	0
	計	12,392,626,000	12,557,337,016	12,306,220,191	44,817,006	206,299,819
合 計	34,971,285,000	35,634,748,650	34,670,070,296	248,933,678	715,744,676	

収入未済額（国庫支出金等を除く。）の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入未済額	1,182,364,929	986,607,172	938,277,671	809,226,675	752,556,648	542,449,676

収入未済額は、平成 25 年度から対前年度比で減少が続いている。

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	
一 般 会 計	22,578,659,000	21,411,157,853	533,730,600	633,770,547	
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	5,053,235,000	4,832,033,461	0	221,201,539
	国民健康保険 (診療施設勘定)	184,680,000	175,709,414	0	8,970,586
	公共下水道 事業	875,582,000	794,887,718	3,558,000	77,136,282
	公 営 墓 地	24,700,000	23,458,590	0	1,241,410
	農業集落排水 事業	542,199,000	505,882,232	0	36,316,768
	介 護 保 険	5,068,252,000	4,902,387,892	0	165,864,108
	宅地造成事業	8,100,000	4,491,563	0	3,608,437
	戸別浄化槽 整備事業	52,428,000	50,614,490	0	1,813,510
	温 泉 事 業	80,745,000	73,963,371	0	6,781,629
	後期高齢者 医療	502,105,000	500,351,998	0	1,753,002
	那珂地方 公平委員会	600,000	92,108	0	507,892
	計	12,392,626,000	11,863,872,837	3,558,000	525,195,163
合 計	34,971,285,000	33,275,030,690	537,288,600	1,158,965,710	



普通会計に係る不用額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度	
		構成比		構成比
一 般 会 計	633,770,547	98.7	691,134,716	99.3
公 営 墓 地 特 別 会 計	1,241,410	0.2	1,055,757	0.2
温 泉 事 業 特 別 会 計	6,781,629	1.1	3,134,896	0.4
那 珂 地 方 公 平 委 員 会 特 別 会 計	507,892	0.0	529,623	0.1
普 通 会 計 合 計	642,301,478	100.0	695,854,992	100.0
うち 予算の効率的な執行によるもの	135,994,221	21.2	127,112,402	18.2
経費の性質に基づくもの	217,747,928	33.9	218,286,493	31.4
予算執行上の事情によるもの	288,559,329	44.9	350,456,097	50.4

普通会計に係る執行率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
執 行 率	90.28	91.82	93.97	95.90	94.82

注) 執行率は、予算現額に対する支出済額の割合であり、翌年度繰越額は含まない。

## 2 普通会計における財政状況

### <普通会計決算の財政分析指標>

区 分	年 度		比 較	増減の原因等
	平成30年度	平成29年度		
実質収支比率	7.2	8.7	△ 1.5	歳入では市税、特別交付税等において予算額を超えて収入される額が前年度より少なくなり、歳出では不用額が前年度より少なかったため。
経常収支比率 (減収補てん債特例分・ 臨時財政対策債除く)	92.4 (97.1)	88.9 (93.5)	3.5 (3.6)	経常経費充当一般財源は、公債費の増などにより282百万円の増となり、経常一般財源は普通交付税が減となったことなどにより223百万円の減となったため。
うち人件費	25.0	24.9	0.1	経常経費充当一般財源は47百万円の減となったものの、経常一般財源が223百万円の減となったため。
うち物件費	16.6	16.0	0.6	スクールバス運行経費などの増により、経常経費充当一般財源が45百万円の増となったため。
うち扶助費	8.2	7.9	0.3	障害者自立支援事業などの増により、経常経費充当一般財源が21百万円の増となったため。
うち補助費等	7.3	7.5	△ 0.2	経常経費分の大宮地方環境整備組合負担金が減となったことなどにより、経常経費充当一般財源が42百万円の減となったため。
うち公債費	20.5	18.1	2.4	道の駅整備事業等に対する借入金の元金償還開始により、経常経費充当一般財源が298百万円の増となったため。
公債費負担比率	16.8	14.6	2.2	道の駅整備事業等に対する借入金の元金償還開始により、経常経費充当一般財源が298百万円の増となったため。
財政力指数 (3 か 年 平 均)	0.432	0.433	△ 0.001	

\*この数値は「平成30年度地方財政状況調査（決算統計）」より作成

実質収支比率は、7.2%となり前年度より1.5ポイント下降している。

経常収支比率は、92.4%となり前年度より3.5ポイント上昇しており、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除く数値では、3.6ポイント上昇している。

公債費負担比率は、16.8%となり前年度より2.2ポイント上昇している。

財政力指数は、前年度より0.001ポイント下降している。

## ＜積立金現在高＞

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
財 政 調 整 基 金		5,587,678	5,317,460	270,218	105.1
減債(市債管理)基金		1,814,355	2,100,095	△ 285,740	86.4
その他特定目的基金		3,541,271	3,707,970	△ 166,699	95.5
合 計		10,943,304	11,125,525	△ 182,221	98.4

\*この数値は「平成30年度地方財政状況調査(決算統計)」より作成。

財政調整基金については、前年度比5.1%(270,218千円)の増となっている。

減債(市債管理)基金については、公債費増に伴う取崩しにより、前年度比13.6%(285,740千円)の減となっている。

その他特定目的基金については、地域創生基金や震災復興基金等の取崩しにより、前年度比4.5%(166,699千円)の減となっている。

## ＜地方債現在高＞

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
地 方 債 現 在 高		25,035,871	25,872,414	△ 836,543	96.8
うち政府資金		11,883,547	12,327,669	△ 444,122	96.4

\*この数値は「平成30年度地方財政状況調査(決算統計)」より作成

地方債現在高については、残高減少の取組として元金償還以下の新規発行を基本としていることにより、前年度比3.2%(836,543千円)の減となっている。

## ＜プライマリーバランス＞

(単位：円)

区 分	普通会計	一般会計	公営墓地 特別会計	温泉事業 特別会計	那珂地方公平 委員会特別会計
歳入合計(純計)	22,430,668,267	22,337,529,916	87,950,352	4,358,781	829,218
市 債	1,935,177,000	1,935,177,000	0	0	0
差 引 ( A )	20,495,491,267	20,402,352,916	87,950,352	4,358,781	829,218
歳出合計(純計)	21,405,998,783	21,308,484,714	23,458,590	73,963,371	92,108
元 利 償 還 金	2,940,470,219	2,912,680,109	19,181,904	8,608,206	0
差 引 ( B )	18,465,528,564	18,395,804,605	4,276,686	65,355,165	92,108
( A ) - ( B )	2,029,962,703	2,006,548,311	83,673,666	△ 60,996,384	737,110

### 3 会計別決算状況

#### ア 一般会計

#### 総 括

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	22,363,850,105	23,367,776,698	△ 1,003,926,593	95.7
歳 出 決 算 額	21,411,157,853	22,182,413,684	△ 771,255,831	96.5
差 引 残 額	952,692,252	1,185,363,014	△ 232,670,762	

歳入決算額は、前年度比 4.3%減の 22,363,850,105 円で、歳出決算額は、前年度比 3.5%減の 21,411,157,853 円となっており、差引残額は 952,692,252 円である。

#### 歳 入

#### <款別歳入決算状況>

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
1 市 税	4,976,353,028	5,026,768,279	△ 50,415,251	99.0
2 地 方 譲 与 税	259,816,000	257,824,000	1,992,000	100.8
3 利 子 割 交 付 金	6,691,000	6,569,000	122,000	101.9
4 配 当 割 交 付 金	15,247,000	19,849,000	△ 4,602,000	76.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,099,000	19,617,000	△ 6,518,000	66.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	757,288,000	701,838,000	55,450,000	107.9
7 ゴルフ場利用税交付金	91,364,356	104,266,244	△ 12,901,888	87.6
8 自動車取得税交付金	71,420,000	70,446,000	974,000	101.4
9 地 方 特 例 交 付 金	21,840,000	17,434,000	4,406,000	125.3
10 地 方 交 付 税	7,933,489,000	8,034,402,000	△ 100,913,000	98.7
11 交通安全対策特別交付金	4,872,000	5,556,000	△ 684,000	87.7
12 分担金及び負担金	160,755,023	161,706,804	△ 951,781	99.4
13 使用料及び手数料	199,495,976	199,724,380	△ 228,404	99.9
14 国 庫 支 出 金	2,129,436,222	2,492,993,697	△ 363,557,475	85.4
15 県 支 出 金	1,174,501,669	1,233,668,532	△ 59,166,863	95.2
16 財 産 収 入	79,941,306	68,570,938	11,370,368	116.6
17 寄 附 金	52,219,000	126,918,009	△ 74,699,009	41.1
18 繰 入 金	821,601,596	958,207,566	△ 136,605,970	85.7
19 繰 越 金	1,185,363,014	1,465,218,709	△ 279,855,695	80.9
20 諸 収 入	473,879,915	436,065,540	37,814,375	108.7
21 市 債	1,935,177,000	1,960,133,000	△ 24,956,000	98.7
合 計	22,363,850,105	23,367,776,698	△ 1,003,926,593	95.7

市税については、前年度比 1.0%(50,415,251 円)の減となっている。その主な要因は、固定資産税が評価替えの影響等により減となったためである。

地方交付税については、前年度比 1.3%(100,913,000 円)の減となっている。その主な要因は、特別交付税、震災復興特別交付税が増となったものの、普通交付税が合併算定替特例措置の縮減等により減となったためである。

国庫支出金については、前年度比 14.6%(363,557,475 円)の減となっている。その主な要因は、臨時福祉給付金給付事業費補助金、学校施設環境改善交付金が皆減、社会資本整備総合交付金、保育所等整備交付金が減となったためである。

県支出金については、前年度比 4.8%(59,166,863 円)の減となっている。その主な要因は、森林機能緊急回復整備事業費補助金、衆議院議員総選挙費委託金が皆減となったためである。

繰入金については、前年度比 14.3%(136,605,970 円)の減となっている。その主な要因は、道の駅整備事業等に対する借入金の元金償還開始による公債費の増に伴い、市債管理基金繰入金が増となったものの、財政調整基金繰入金が減となったためである。

<財源区分>

(単位：円，%)

区 分		年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
自主財源	市 税		4,976,353,028	5,026,768,279	△ 50,415,251	99.0
	分担金及び負担金		160,755,023	161,706,804	△ 951,781	99.4
	使用料及び手数料		199,495,976	199,724,380	△ 228,404	99.9
	財 産 収 入		79,941,306	68,570,938	11,370,368	116.6
	寄 附 金		52,219,000	126,918,009	△ 74,699,009	41.1
	繰 入 金		821,601,596	958,207,566	△ 136,605,970	85.7
	繰 越 金		1,185,363,014	1,465,218,709	△ 279,855,695	80.9
	諸 収 入		473,879,915	436,065,540	37,814,375	108.7
小 計			7,949,608,858	8,443,180,225	△ 493,571,367	94.2
依存財源	地 方 譲 与 税		259,816,000	257,824,000	1,992,000	100.8
	利子割交付金		6,691,000	6,569,000	122,000	101.9
	配当割交付金		15,247,000	19,849,000	△ 4,602,000	76.8
	株式等譲渡所得割交付金		13,099,000	19,617,000	△ 6,518,000	66.8
	地方消費税交付金		757,288,000	701,838,000	55,450,000	107.9
	ゴルフ場利用税交付金		91,364,356	104,266,244	△ 12,901,888	87.6
	自動車取得税交付金		71,420,000	70,446,000	974,000	101.4
	地方特例交付金		21,840,000	17,434,000	4,406,000	125.3
	地方交付税		7,933,489,000	8,034,402,000	△ 100,913,000	98.7
	交通安全対策特別交付金		4,872,000	5,556,000	△ 684,000	87.7
	国庫支出金		2,129,436,222	2,492,993,697	△ 363,557,475	85.4
	県 支 出 金		1,174,501,669	1,233,668,532	△ 59,166,863	95.2
	市 債		1,935,177,000	1,960,133,000	△ 24,956,000	98.7
	小 計			14,414,241,247	14,924,596,473	△ 510,355,226
合 計			22,363,850,105	23,367,776,698	△ 1,003,926,593	95.7

自主財源は、前年度比 5.8%減の 7,949,608,858 円となっている。その主な要因は、諸収入が 37,814,375 円の増となったものの、繰入金が 136,605,970 円、繰越金が 279,855,695 円の減となったためである。

依存財源は、前年度比 3.4%減の 14,414,241,247 円となっている。その主な要因は、地方交付税が 100,913,000 円、国庫支出金が 363,557,475 円の減となったためである。

## <市 税>

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		(A)		(B)			
予 算 現 額	a	4,730,461,000		4,708,781,000		21,680,000	100.5
調 定 額	b	5,453,277,971		5,509,139,897		△ 55,861,926	99.0
収 入 済 額	c	4,976,353,028		5,026,768,279		△ 50,415,251	99.0
	うち現年度課税分	4,917,782,024		4,956,649,499		△ 38,867,475	99.2
	うち滞納繰越分	58,571,004		70,118,780		△ 11,547,776	83.5
不 納 欠 損 額	d	203,175,820		21,760,400		181,415,420	933.7
収 入 未 済 額	e	273,749,123		460,611,218		△ 186,862,095	59.4
	うち現年度課税分	74,827,792		80,583,413		△ 5,755,621	92.9
	うち滞納繰越分	198,921,331		380,027,805		△ 181,106,474	52.3
収 納 率	対予算 c/a	105.2		106.8		△ 1.6	
	対調定 c/b	91.3		91.2		0.1	

市税について、調定額は、前年度比 1.0%減の 5,453,277,971 円で、収入済額は、前年度比 1.0%減の 4,976,353,028 円となっており、収納率は前年度比 0.1 ポイント増の 91.3%である。

未収となった市税のうち、不納欠損額は、固定資産税の不納欠損額が前年度比 157,158,770 円の増となったことにより、前年度比 833.7%増の 203,175,820 円で、収入未済額は、前年度比 40.6%減の 273,749,123 円となっている。

## <税別の収入状況>

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1	市 民 税	2,023,472,866	40.7	2,023,310,897	40.2	161,969	100.0
2	固 定 資 産 税	2,547,931,038	51.1	2,593,149,449	51.6	△ 45,218,411	98.3
3	軽自動車税	142,743,208	2.9	138,961,820	2.8	3,781,388	102.7
4	たばこ税	242,304,216	4.9	250,842,513	5.0	△ 8,538,297	96.6
5	入 湯 税	19,901,700	0.4	20,503,600	0.4	△ 601,900	97.1
	合 計	4,976,353,028	100.0	5,026,768,279	100.0	△ 50,415,251	99.0

### <市税の収入未済額状況>

(単位：円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	金額 (A)	収納率 (対調定)	金額 (B)	収納率 (対調定)		
1 市 民 税	55,293,158	96.9	62,577,931	96.4	△ 7,284,773	88.4
個人市民税	52,522,458	96.6	59,374,831	95.9	△ 6,852,373	88.5
法人市民税	2,770,700	98.9	3,203,100	99.0	△ 432,400	86.5
2 固 定 資 産 税	207,770,827	86.4	387,912,605	86.1	△ 180,141,778	53.6
3 軽 自 動 車 税	10,685,138	92.4	10,120,682	93.3	564,456	105.6
合 計	273,749,123		460,611,218		△ 186,862,095	59.4

市税の収入未済額は、前年度比 40.6%減の 273,749,123 円となっている。

主な内容は、市民税が前年度比 11.6%減の 55,293,158 円、固定資産税が前年度比 46.4%減の 207,770,827 円となっている。

### <市税以外の主な収入未済額>

(単位：円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	金額 (A)	収納率 (対調定)	金額 (B)	収納率 (対調定)		
児童福祉費負担金	1,063,100	99.3	839,230	99.2	223,870	126.7
住宅使用料	26,636,910	85.4	25,957,820	86.5	679,090	102.6
高額療養費貸付金 元利収入	847,000	10.1	942,000	7.6	△ 95,000	89.9
住宅新築資金等 貸付金元利収入	19,397,456	21.3	24,656,196	11.8	△ 5,258,740	78.7
学校給食費	1,328,215	99.0	1,379,645	99.0	△ 51,430	96.3
生活保護返還金	12,500,690	31.2	12,632,499	40.7	△ 131,809	99.0
合 計	61,773,371		66,407,390		△ 4,634,019	93.0

市税以外の主な収入未済額は、前年度比 7.0%減の 61,773,371 円となっている。  
その主な要因は、住宅新築資金等貸付金元利収入が 5,258,740 円の減となったためである。



## <市 債>

(単位：円，%)

区 分		年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
予 算 現 額		a	2,246,577,000	2,129,233,000	117,344,000	105.5
調 定 額		b	1,935,177,000	1,960,133,000	△ 24,956,000	98.7
収 入 済 額		c	1,935,177,000	1,960,133,000	△ 24,956,000	98.7
収 納 率	対 予 算 c/a		86.1	92.1	△ 6.0	
	対 調 定 c/b		100.0	100.0	0.0	

市債の発行額（収入済額）は1.3%減の1,935,177,000円となっている。その主な要因は、合併特例事業債が91,200,000円の増となったものの、過疎対策事業債が74,900,000円、緊急防災・減災事業債が71,300,000円の減となったためである。

項目別の市債収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分		年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
総 務 債			0	0	0	—
民 生 債			0	0	0	—
衛 生 債			0	0	0	—
農 林 水 産 業 債			0	0	0	—
土 木 債			0	0	0	—
消 防 債			0	0	0	—
教 育 債			52,000,000	0	52,000,000	皆増
災 害 復 旧 事 業 債			0	0	0	—
過 疎 対 策 事 業 債			307,800,000	382,700,000	△ 74,900,000	80.4
合 併 特 例 事 業 債			641,700,000	550,500,000	91,200,000	116.6
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債			280,100,000	351,400,000	△ 71,300,000	79.7
臨 時 財 政 対 策 債			653,577,000	675,533,000	△ 21,956,000	96.7
臨 時 財 政 特 例 債			0	0	0	—
減 収 補 て ん 債			0	0	0	—
全 国 防 災 事 業 債			0	0	0	—
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債			0	0	0	—
合 計			1,935,177,000	1,960,133,000	△ 24,956,000	98.7

## 歳 出

### <款別歳出決算状況>

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)－(B)	比 較 (A)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1	議 会 費	200,232,318	0.9	212,535,677	1.0	△ 12,303,359	94.2
2	総 務 費	2,458,949,108	11.5	3,262,309,022	14.7	△ 803,359,914	75.4
3	民 生 費	6,462,578,277	30.3	6,497,030,661	29.3	△ 34,452,384	99.5
4	衛 生 費	1,933,908,045	9.0	1,804,920,130	8.1	128,987,915	107.1
5	労 働 費	8,026,600	0.0	9,381,460	0.0	△ 1,354,860	85.6
6	農 林 水 産 業 費	1,101,030,328	5.1	1,135,009,891	5.1	△ 33,979,563	97.0
7	商 工 費	437,041,960	2.0	415,544,388	1.9	21,497,572	105.2
8	土 木 費	1,668,758,702	7.8	1,644,742,471	7.4	24,016,231	101.5
9	消 防 費	1,195,965,851	5.6	1,232,454,299	5.6	△ 36,488,448	97.0
10	教 育 費	2,445,899,730	11.4	2,458,900,484	11.1	△ 13,000,754	99.5
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12	公 債 費	2,912,680,109	13.7	2,635,095,711	11.9	277,584,398	110.5
13	諸 支 出 金	586,086,825	2.7	874,489,490	3.9	△ 288,402,665	67.0
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	21,411,157,853	100.0	22,182,413,684	100.0	△ 771,255,831	96.5

議会費については、議員報酬等の減により前年度比 5.8%(12,303,359 円)の減となっている。

総務費については、地域創生基金積立金の皆減、ふるさと応援基金費等の減により、前年度比 24.6%(803,359,914 円)の減となっている。

民生費については、国民健康保険特別会計繰出金（事業勘定）、障害者自立支援事業費が増となったものの、臨時福祉給付金の皆減、民間保育所施設整備費補助金の減により、前年度比 0.5%(34,452,384 円)の減となっている。

衛生費については、大宮地方環境整備組合負担金、常陸大宮済生会病院医師確保等事業補助金等の増により、前年度比 7.1%(128,987,915 円)の増となっている。

労働費については、くりえーとセンター大宮屋根塗装工事の皆減等により、前年度比 14.4%(1,354,860 円)の減となっている。

農林水産業費については、大宮農村環境改善センターテニスコート改修工事、森林機能緊急回復事業の皆減等により、前年度比 3.0%(33,979,563 円)の減となっている。

商工費については、水戸北部中核工業団地内防犯カメラ設置工事の皆増等により、前年度比 5.2%(21,497,572 円)の増となっている。

土木費については、道路構造物維持点検委託料等が減となったものの、橋梁耐震化事業費、常陸大宮駅周辺整備事業等の増により、前年度比 1.5%(24,016,231 円)の増となっている。

消防費については、防災行政無線デジタル化整備事業費の減等により、前年度比 3.0%(36,488,448 円)の減となっている。

教育費については、学校給食センター施設整備事業、小中学校空調設備整備事業が増となったものの、第二中学校整備事業の皆減等により、前年度比 0.5%(13,000,754 円)の減となっている。

公債費については、合併特例事業債、緊急防災・減災事業債等の増により、前年度比 10.5%(277,584,398 円)の増となっている。

諸支出金については、財政調整基金、都市施設等整備事業基金への積立額等の減により、前年度比 33.0%(288,402,665 円)の減となっている。

### <性質別歳出決算状況>

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	10,144,418	47.4	10,011,848	45.1	132,570	101.3
人 件 費	3,691,585	17.2	3,742,596	16.9	△ 51,011	98.6
うち 職 員 給	2,463,367	11.5	2,481,862	11.2	△ 18,495	99.3
うち 基 本 給	1,650,578	7.7	1,660,575	7.5	△ 9,997	99.4
うち 其 他 の 手 当	812,789	3.8	821,287	3.7	△ 8,498	99.0
うち 退 職 金	283,754	1.3	315,432	1.4	△ 31,678	90.0
扶 助 費	3,540,153	16.5	3,634,156	16.4	△ 94,003	97.4
公 債 費	2,912,680	13.6	2,635,096	11.9	277,584	110.5
投 資 的 経 費	2,044,178	9.5	2,321,745	10.5	△ 277,567	88.0
普通建設事業費	2,044,178	9.5	2,321,745	10.5	△ 277,567	88.0
うち 補 助 事 業 費	553,753	2.6	751,118	3.4	△ 197,365	73.7
うち 単 独 事 業 費	1,470,999	6.9	1,552,389	7.0	△ 81,390	94.8
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 経 費	9,222,562	43.1	9,848,821	44.4	△ 626,259	93.6
うち 物 件 費	3,335,129	15.6	3,286,300	14.8	48,829	101.5
うち 補 助 費 等	2,363,055	11.0	2,224,416	10.0	138,639	106.2
うち 積 立 金	605,397	2.8	1,630,419	7.4	△ 1,025,022	37.1
うち 貸 付 金	25,300	0.1	29,900	0.1	△ 4,600	84.6
うち 繰 出 金	2,728,991	12.7	2,538,473	11.4	190,518	107.5
歳 出 合 計	21,411,158	100.0	22,182,414	100.0	△ 771,256	96.5

## 義務的経費

人件費については、退職手当負担金等の減により、前年度比 1.4%(51,011 千円)の減となっている。

扶助費については、障害者自立支援事業が増となったものの、臨時福祉給付金の皆減等により前年度比 2.6%(94,003 千円)の減となっている。

公債費については、合併特例債、緊急防災・減災事業債、全国防災事業債等の増により、前年度比 10.5%(277,584 千円)の増となっている。

## 投資的経費

普通建設事業費については、学校給食センター施設整備事業、小中学校空調設備設置事業が増となったものの、第二中学校整備事業の皆減等により、前年度比 12.0%(277,567 千円)の減となっている。

## その他の経費

物件費については、道路構造物維持点検委託料等が減となったものの、常陸大宮駅周辺整備事業等が増となったことにより、前年度比 1.5%(48,829 千円)の増となっている。

補助費等については、大宮地方環境整備組合負担金等の増により、前年度比 6.2%(138,639 千円)の増となっている。

積立金については、地域創生基金、都市施設等整備事業基金等の皆減により、前年度比 62.9%(1,025,022 千円)の減となっている。

貸付金については、地域医療を担う人材確保就学資金貸付金等の減により、前年度比 15.4%(4,600 千円)の減となっている。

繰出金については、国民健康保険特別会計繰出金等の増により、前年度比 7.5%(190,518 千円)の増となっている。

## イ 特別会計

### ◇国民健康保険特別会計（事業勘定）

#### 総 括

（単位：円，％）

区 分 \ 年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	4,926,691,086	5,814,555,859	△ 887,864,773	84.7
歳 出 決 算 額	4,832,033,461	5,507,110,043	△ 675,076,582	87.7
差 引 残 額	94,657,625	307,445,816	△ 212,788,191	

歳入決算額は、前年度比 15.3%減の 4,926,691,086 円で、歳出決算額は、前年度比 12.3%減の 4,832,033,461 円となっており、差引残額は 94,657,625 円である。

なお、国民健康保険は、平成 30 年度から、都道府県と市町村が共同で運営する仕組みに変わり、茨城県が財政運営の責任主体となっている。

#### 歳 入

（単位：円，％）

区 分 \ 年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 国民健康保険税	860,325,026	17.5	905,902,208	15.6	△ 45,577,182	95.0
2 使用料及び手数料	640,200	0.0	760,100	0.0	△ 119,900	84.2
3 県 支 出 金	3,237,347,125	65.8	294,666,087	5.1	2,942,681,038	1098.6
4 財 産 収 入	23,617	0.0	23,661	0.0	△ 44	99.8
5 繰 入 金	493,975,856	10.0	381,389,303	6.6	112,586,553	129.5
6 繰 越 金	307,445,816	6.2	253,092,546	4.4	54,353,270	121.5
7 諸 収 入	26,933,446	0.5	36,251,970	0.6	△ 9,318,524	74.3
× 国 庫 支 出 金	0	0.0	1,406,607,434	24.2	△ 1,406,607,434	皆減
× 療養給付費交付金	0	0.0	86,953,000	1.5	△ 86,953,000	皆減
× 前期高齢者交付金	0	0.0	1,159,370,743	19.9	△ 1,159,370,743	皆減
× 共同事業交付金	0	0.0	1,289,538,807	22.1	△ 1,289,538,807	皆減
合 計	4,926,691,086	100.0	5,814,555,859	100.0	△ 887,864,773	84.7

歳入決算額の合計は、前年度比 15.3%減の 4,926,691,086 円となっている。その主な要因は、県支出金が 2,942,681,038 円の増となったものの、国庫支出金，療養給付費交付金，前期高齢者交付金，共同事業交付金が皆減となったためである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		(A)	(B)	(A)	(B)		
予 算 現 額	a	814,805,000	888,872,000	△ 74,067,000	91.7		
調 定 額	b	1,042,795,505	1,120,075,023	△ 77,279,518	93.1		
収 入 済 額	c	860,325,026	905,902,208	△ 45,577,182	95.0		
不 納 欠 損 額	d	38,752,169	32,927,437	5,824,732	117.7		
収 入 未 済 額	e	143,718,310	181,245,378	△ 37,527,068	79.3		
収 納 率	対 予 算 c/a	105.6	101.9	3.7			
	対 調 定 c/b	82.5	80.9	1.6			

国民健康保険税の収入未済額は、前年度比 20.7%減の 143,718,310 円となっている。また、不納欠損額は、前年度比 17.7%増の 38,752,169 円となっている。

## 歳 出

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1	総 務 費	60,893,585	1.3	69,393,840	1.3	△ 8,500,255	87.8
2	保 険 給 付 費	3,117,787,662	64.5	3,218,030,439	58.4	△ 100,242,777	96.9
3	国民健康保険事業費納付金	1,453,570,595	30.1	0	0.0	1,453,570,595	皆増
4	共 同 事 業 抛 出 金	616	0.0	1,182,584,911	21.4	△ 1,182,584,295	0.0
5	保 健 事 業 費	58,455,464	1.2	52,678,205	1.0	5,777,259	111.0
6	基 金 積 立 金	23,617	0.0	23,661	0.0	△ 44	99.8
7	諸 支 出 金	141,301,922	2.9	36,407,822	0.7	104,894,100	388.1
8	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
×	後期高齢者支援金等	0	0.0	666,865,171	12.1	△ 666,865,171	皆減
×	前期高齢者納付金等	0	0.0	2,453,612	0.0	△ 2,453,612	皆減
×	老人保健拠出金	0	0.0	14,768	0.0	△ 14,768	皆減
×	介 護 納 付 金	0	0.0	278,657,614	5.1	△ 278,657,614	皆減
	合 計	4,832,033,461	100.0	5,507,110,043	100.0	△ 675,076,582	87.7

歳出決算額の合計は、前年度比 12.3%減の 4,832,033,461 円となっている。その主な要因は、国民健康保険事業納付金が皆増となったものの、共同事業拠出金が 1,182,584,295 円の減、後期高齢者支援金等が皆減となったためである。

◇国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

総 括

（単位：円，％）

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	増 減	比 較
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
歳 入 決 算 額		192,869,495	182,176,339	10,693,156	105.9
歳 出 決 算 額		175,709,414	170,590,052	5,119,362	103.0
差 引 残 額		17,160,081	11,586,287	5,573,794	

歳入決算額は、前年度比 5.9%増の 192,869,495 円で、歳出決算額は、前年度比 3.0%増の 175,709,414 円となっており、差引残額は 17,160,081 円である。

歳 入

（単位：円，％）

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 診 療 収 入		100,344,701	52.0	94,287,708	51.7	6,056,993	106.4
2 使用料及び手数料		429,720	0.2	379,500	0.2	50,220	113.2
3 財 産 収 入		0	0.0	0	0.0	0	—
4 繰 入 金		75,143,000	39.0	65,212,000	35.8	9,931,000	115.2
5 繰 越 金		11,586,287	6.0	21,780,854	12.0	△ 10,194,567	53.2
6 諸 収 入		565,787	0.3	516,277	0.3	49,510	109.6
7 市 債		4,800,000	2.5	0	0.0	4,800,000	皆増
合 計		192,869,495	100.0	182,176,339	100.0	10,693,156	105.9

歳入決算額の合計は、前年度比 5.9%増の 192,869,495 円となっている。その主な要因は、診療収入が 6,056,993 円、繰入金が 9,931,000 円の増となったためである。

歳 出

（単位：円，％）

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費		122,406,617	69.6	118,231,291	69.3	4,175,326	103.5
2 医 業 費		36,646,905	20.9	35,554,764	20.8	1,092,141	103.1
3 公 債 費		16,655,892	9.5	16,803,997	9.9	△ 148,105	99.1
4 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		175,709,414	100.0	170,590,052	100.0	5,119,362	103.0

歳出決算額の合計は、前年度比 3.0%増の 175,709,414 円となっている。その主な要因は、総務費が 4,175,326 円の増となったためである。

## ◇公共下水道事業特別会計

### 総 括

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	増 減	比 較
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
歳 入 決 算 額		864,086,516	857,899,848	6,186,668	100.7
歳 出 決 算 額		794,887,718	801,059,167	△ 6,171,449	99.2
差 引 残 額		69,198,798	56,840,681	12,358,117	

歳入決算額は、前年度比0.7%増の864,086,516円で、歳出決算額は、前年度比0.8%減の794,887,718円となっており、差引残額は69,198,798円である。

### 歳 入

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1	分担金及び負担金	33,465,000	3.9	68,295,500	8.0	△ 34,830,500	49.0
2	使用料及び手数料	141,498,400	16.4	148,969,210	17.3	△ 7,470,810	95.0
3	国庫支出金	90,000,000	10.4	105,774,400	12.3	△ 15,774,400	85.1
4	県支出金	900,000	0.1	1,300,000	0.2	△ 400,000	69.2
5	繰入金	243,328,000	28.2	213,108,000	24.8	30,220,000	114.2
6	繰越金	56,840,681	6.6	56,447,948	6.6	392,733	100.7
7	諸収入	1,654,435	0.2	3,404,790	0.4	△ 1,750,355	48.6
8	市債	296,400,000	34.2	260,600,000	30.4	35,800,000	113.7
	合 計	864,086,516	100.0	857,899,848	100.0	6,186,668	100.7

歳入決算額の合計は、前年度比0.7%増の864,086,516円となっている。その主な要因は、分担金及び負担金が34,830,500円の減となったものの、繰入金が30,220,000円、市債が35,800,000円の増となったためである。



公共下水道受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
		(A)	(B)	(A)	(B)		
予 算 現 額	a	21,531,000	63,680,000			Δ 42,149,000	33.8
調 定 額	b	53,368,500	87,962,900			Δ 34,594,400	60.7
収 入 済 額	c	33,465,000	68,295,500			Δ 34,830,500	49.0
不 納 欠 損 額	d	1,344,700	376,800			967,900	356.9
収 入 未 済 額	e	18,558,800	19,290,600			Δ 731,800	96.2
収 納 率	対 予 算 c/a	155.4	107.2			48.2	
	対 調 定 c/b	62.7	77.6			Δ 14.9	

公共下水道受益者負担金の収入未済額は、前年度比 3.8%減の 18,558,800 円となっている。また、不納欠損額は、前年度比 256.9%増の 1,344,700 円となっている。

公共下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
		(A)	(B)	(A)	(B)		
予 算 現 額	a	144,439,000	141,501,000			2,938,000	102.1
調 定 額	b	156,352,770	151,592,800			4,759,970	103.1
収 入 済 額	c	140,952,000	148,457,510			Δ 7,505,510	94.9
不 納 欠 損 額	d	67,610	104,220			Δ 36,610	64.9
収 入 未 済 額	e	15,333,160	3,031,070			12,302,090	505.9
収 納 率	対 予 算 c/a	97.6	104.9			Δ 7.3	
	対 調 定 c/b	90.1	97.9			Δ 7.8	

公共下水道使用料の収入未済額は、前年度比 405.9%増の 15,333,160 円となっている。その主な要因は、公共下水道事業の法適化に伴う打切決算のためである。また、不納欠損額は、前年度比 35.1%減の 67,610 円となっている。

## 歳 出

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1	総 務 費	82,740,376	10.4	99,639,959	12.5	Δ 16,899,583	83.0
2	下 水 道 費	495,275,545	62.3	452,814,307	56.5	42,461,238	109.4
3	公 債 費	216,871,797	27.3	248,604,901	31.0	Δ 31,733,104	87.2
4	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	794,887,718	100.0	801,059,167	100.0	Δ 6,171,449	99.2

歳出決算額の合計は、前年度比 0.8%減の 794,887,718 円となっている。その主な要因は、下水道費が 42,461,238 円の増となったものの、総務費が 16,899,583 円、公債費が 31,733,104 円の減となったためである。

◇公営墓地特別会計

総 括

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	増 減	比 較
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
歳 入 決 算 額		87,950,352	85,538,338	2,412,014	102.8
歳 出 決 算 額		23,458,590	9,944,243	13,514,347	235.9
差 引 残 額		64,491,762	75,594,095	△ 11,102,333	

歳入決算額は、前年度比 2.8%増の 87,950,352 円で、歳出決算額は、前年度比 135.9%増の 23,458,590 円となっており、差引残額は 64,491,762 円である。

歳 入

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 使用料及び手数料		12,348,520	14.0	12,403,420	14.5	△ 54,900	99.6
2 繰 越 金		75,594,095	86.0	73,124,725	85.5	2,469,370	103.4
3 諸 収 入		7,737	0.0	10,193	0.0	△ 2,456	75.9
合 計		87,950,352	100.0	85,538,338	100.0	2,412,014	102.8

歳入決算額の合計は、前年度比 2.8%増の 87,950,352 円となっている。その主な要因は、繰越金が 2,469,370 円の増となったためである。

歳 出

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 管 理 費		4,276,686	18.2	4,448,827	44.7	△ 172,141	96.1
2 公 債 費		19,181,904	81.8	5,495,416	55.3	13,686,488	349.1
3 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		23,458,590	100.0	9,944,243	100.0	13,514,347	235.9

歳出決算額の合計は、前年度比 135.9%増の 23,458,590 円となっている。その主な要因は、公債費が 13,686,488 円の増となったためである。

◇農業集落排水事業特別会計

総 括

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	537,622,861	564,246,464	△ 26,623,603	95.3
歳 出 決 算 額	505,882,232	529,965,905	△ 24,083,673	95.5
差 引 残 額	31,740,629	34,280,559	△ 2,539,930	

歳入決算額は、前年度比 4.7%減の 537,622,861 円で、歳出決算額は、前年度比 4.5%減の 505,882,232 円となっており、差引残額は 31,740,629 円である。

歳 入

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 分担金及び負担金	910,000	0.2	1,510,000	0.3	△ 600,000	60.3
2 使用料及び手数料	91,436,820	17.0	99,087,450	17.6	△ 7,650,630	92.3
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 財産収入	50,779	0.0	65,766	0.0	△ 14,987	77.2
5 繰入金	408,954,000	76.1	404,053,000	71.6	4,901,000	101.2
6 繰越金	34,280,559	6.4	16,903,585	3.0	17,376,974	202.8
7 諸収入	1,290,703	0.2	26,663	0.0	1,264,040	4840.8
8 市債	700,000	0.1	42,600,000	7.5	△ 41,900,000	1.6
合 計	537,622,861	100.0	564,246,464	100.0	△ 26,623,603	95.3

歳入決算額の合計は、前年度比 4.7%減の 537,622,861 円となっている。その主な要因は、繰越金が 17,376,974 円の増となったものの、市債が 41,900,000 円の減となったためである。

農業集落排水受益者分担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
予 算 現 額 a	301,000	301,000	0	100.0
調 定 額 b	4,335,000	4,945,000	△ 610,000	87.7
収 入 済 額 c	910,000	1,510,000	△ 600,000	60.3
不 納 欠 損 額 d	1,185,000	0	1,185,000	皆増
収 入 未 済 額 e	2,240,000	3,435,000	△ 1,195,000	65.2
収 納 率	対 予 算 c/a	302.3	501.7	△ 199.4
	対 調 定 c/b	21.0	30.5	△ 9.5

農業集落排水受益者分担金の収入未済額は、前年度比 34.8%減の 2,240,000 円である。また、不納欠損額は皆増となっている。

農業集落排水施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	予 算 現 額 a		96,422,000	95,701,000	721,000
調 定 額 b		100,261,080	99,871,600	389,480	100.4
収 入 済 額 c		91,262,580	98,914,870	△ 7,652,290	92.3
不 納 欠 損 額 d		12,630	79,830	△ 67,200	15.8
収 入 未 済 額 e		8,985,870	876,900	8,108,970	1024.7
収 納 率	対 予 算 c/a	94.6	103.4	△ 8.8	
	対 調 定 c/b	91.0	99.0	△ 8.0	

農業集落排水施設使用料の収入未済額は、前年度比 924.7%増の 8,985,870 円となっている。その主な要因は、農業集落排水事業の法適化に伴う打切決算のためである。また、不納欠損額は、前年度比 84.2%減の 12,630 円となっている。

## 歳 出

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 総 務 費		193,891,174	38.3	215,114,573	40.6	△ 21,223,399	90.1
2 公 債 費		311,991,058	61.7	314,851,332	59.4	△ 2,860,274	99.1
3 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		505,882,232	100.0	529,965,905	100.0	△ 24,083,673	95.5

歳出決算額の合計は、前年度比 4.5%減の 505,882,232 円となっている。その主な要因は、総務費が 21,223,399 円、公債費が 2,860,274 円の減となったためである。

## ◇介護保険特別会計

### 総 括

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額		5,057,916,025	5,111,065,453	△ 53,149,428	99.0
歳 出 決 算 額		4,902,387,892	4,953,639,533	△ 51,251,641	99.0
差 引 残 額		155,528,133	157,425,920	△ 1,897,787	

歳入決算額は、前年度比 1.0%減の 5,057,916,025 円で、歳出決算額は、前年度比 1.0%減の 4,902,387,892 円となっており、差引残額は 155,528,133 円である。

### 歳 入

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 保 険 料		972,750,546	19.2	958,114,714	18.7	14,635,832	101.5
2 使用料及び手数料		109,580	0.0	142,460	0.0	△ 32,880	76.9
3 国 庫 支 出 金		1,273,452,727	25.2	1,234,482,220	24.2	38,970,507	103.2
4 支 払 基 金 交 付 金		1,228,586,634	24.3	1,277,405,000	25.0	△ 48,818,366	96.2
5 県 支 出 金		694,690,265	13.7	699,962,865	13.7	△ 5,272,600	99.2
6 財 産 収 入		1,125	0.0	504	0.0	621	223.2
7 繰 入 金		726,580,880	14.4	736,331,720	14.4	△ 9,750,840	98.7
8 繰 越 金		157,425,920	3.1	201,575,428	3.9	△ 44,149,508	78.1
9 諸 収 入		4,318,348	0.1	3,050,542	0.1	1,267,806	141.6
合 計		5,057,916,025	100.0	5,111,065,453	100.0	△ 53,149,428	99.0

歳入決算額の合計は、前年度比 1.0%減の 5,057,916,025 円となっている。その主な要因は、支払基金交付金が 48,818,366 円、県支出金が 5,272,600 円、繰入金 9,750,840 円、繰越金が 44,149,508 円の減となったためである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
予 算 現 額	a	946,551,000	932,056,000	14,495,000	101.6
調 定 額	b	989,971,007	975,182,920	14,788,087	101.5
収 入 済 額	c	972,750,546	958,114,714	14,635,832	101.5
不 納 欠 損 額	d	3,071,241	2,563,919	507,322	119.8
収 入 未 済 額	e	14,149,220	14,504,287	△ 355,067	97.6
収 納 率	対 予 算 c/a	102.8	102.8	0.0	
	対 調 定 c/b	98.3	98.2	0.1	

介護保険料の収入未済額は、前年度比 2.4%減の 14,149,220 円となっている。また、不納欠損額は、前年度比 19.8%増の 3,071,241 円となっている。

## 歳 出

(単位：円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 総 務 費	77,599,919	1.6	74,510,474	1.5	3,089,445	104.1
2 保 険 給 付 費	4,472,798,299	91.3	4,475,207,637	90.3	△ 2,409,338	99.9
3 地 域 支 援 事 業 費	193,344,532	3.9	157,154,452	3.2	36,190,080	123.0
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	44,666,000	0.9	△ 44,666,000	皆減
5 基 金 積 立 金	44,652,125	0.9	100,526,504	2.0	△ 55,874,379	44.4
6 諸 支 出 金	113,993,017	2.3	101,574,466	2.1	12,418,551	112.2
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,902,387,892	100.0	4,953,639,533	100.0	△ 51,251,641	99.0

歳出決算額の合計は、前年度比 1.0%減の 4,902,387,892 円となっている。その主な要因は、地域支援事業費が 36,190,080 円の増となったものの、財政安定化基金拠出金が皆減、基金積立金が 55,874,379 円の減となったためである。

## ◇宅地造成事業特別会計

### 総 括

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		(A)		(B)			
歳 入 決 算 額		4,570,702		7,385,411		△ 2,814,709	61.9
歳 出 決 算 額		4,491,563		7,074,801		△ 2,583,238	63.5
差 引 残 額		79,139		310,610		△ 231,471	

歳入決算額は、前年度比 38.1%減の 4,570,702 円で、歳出決算額は、前年度比 36.5%減の 4,491,563 円となっており、差引残額は 79,139 円である。

### 歳 入

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 財 産 収 入		0	0.0	0	0.0	0	-
2 繰 入 金		4,260,000	93.2	7,089,000	96.0	△ 2,829,000	60.1
3 繰 越 金		310,610	6.8	296,217	4.0	14,393	104.9
4 諸 収 入		92	0.0	194	0.0	△ 102	47.4
合 計		4,570,702	100.0	7,385,411	100.0	△ 2,814,709	61.9

歳入決算額の合計は、前年度比 38.1%減の 4,570,702 円となっている。その主な要因は、繰入金が 2,829,000 円の減となったためである。

### 歳 出

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 宅地造成事業費		1,857,148	41.3	1,805,971	25.5	51,177	102.8
2 公 債 費		2,634,415	58.7	5,268,830	74.5	△ 2,634,415	50.0
3 諸 支 出 金		0	0.0	0	0.0	0	-
4 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		4,491,563	100.0	7,074,801	100.0	△ 2,583,238	63.5

歳出決算額の合計は、前年度比 36.5%減の 4,491,563 円となっている。その主な要因は、公債費が 2,634,415 円の減となったためである。

◇戸別浄化槽整備事業特別会計

総 括

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	増 減	比 較
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
歳 入 決 算 額		52,437,707	48,991,090	3,446,617	107.0
歳 出 決 算 額		50,614,490	47,806,991	2,807,499	105.9
差 引 残 額		1,823,217	1,184,099	639,118	

歳入決算額は、前年度比 7.0%増の 52,437,707 円で、歳出決算額は、前年度比 5.9%増の 50,614,490 円となっており、差引残額は 1,823,217 円である。

歳 入

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 使用料及び手数料		15,808,380	30.1	15,996,770	32.7	△ 188,390	98.8
2 繰 入 金		35,444,000	67.6	32,534,000	66.4	2,910,000	108.9
3 繰 越 金		1,184,099	2.3	459,015	0.9	725,084	258.0
4 諸 収 入		1,228	0.0	1,305	0.0	△ 77	94.1
合 計		52,437,707	100.0	48,991,090	100.0	3,446,617	107.0

歳入決算額の合計は、前年度比 7.0%増の 52,437,707 円となっている。その主な要因は、繰入金が増となったためである。

歳 出

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費		37,810,938	74.7	31,564,169	66.0	6,246,769	119.8
2 公 債 費		12,803,552	25.3	16,242,822	34.0	△ 3,439,270	78.8
3 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		50,614,490	100.0	47,806,991	100.0	2,807,499	105.9

歳出決算額の合計は、前年度比 5.9%増の 50,614,490 円となっている。その要因は、公債費が 3,439,270 円の減となったものの、総務費が増となったためである。



## ◇温泉事業特別会計

### 総 括

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	80,681,781	68,868,910	11,812,871	117.2
歳 出 決 算 額	73,963,371	65,304,104	8,659,267	113.3
差 引 残 額	6,718,410	3,564,806	3,153,604	

歳入決算額は、前年度比 17.2%増の 80,681,781 円で、歳出決算額は、前年度比 13.3%増の 73,963,371 円となっており、差引残額は 6,718,410 円である。

### 歳 入

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 使用料及び手数料	790,500	1.0	908,820	1.3	△ 118,320	87.0
2 繰 入 金	76,323,000	94.6	42,135,000	61.2	34,188,000	181.1
3 繰 越 金	3,564,806	4.4	25,822,327	37.5	△ 22,257,521	13.8
4 諸 収 入	3,475	0.0	2,763	0.0	712	125.8
合 計	80,681,781	100.0	68,868,910	100.0	11,812,871	117.2

歳入決算額の合計は、前年度比 17.2%増の 80,681,781 円となっている。その主な要因は、繰越金が 22,257,521 円の減となったものの、繰入金が 34,188,000 円の増となったためである。

### 歳 出

区 分 \ 年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 管 理 費	65,355,165	88.4	65,032,598	99.6	322,567	100.5
2 公 債 費	8,608,206	11.6	271,506	0.4	8,336,700	3170.5
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	73,963,371	100.0	65,304,104	100.0	8,659,267	113.3

歳出決算額の合計は、前年度比 13.3%増の 73,963,371 円となっている。その主な要因は、公債費が 8,336,700 円の増となったためである。

## ◇後期高齢者医療特別会計

### 総 括

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	500,534,498	488,474,024	12,060,474	102.5
歳 出 決 算 額	500,351,998	487,318,335	13,033,663	102.7
差 引 残 額	182,500	1,155,689	△ 973,189	

歳入決算額は、前年度比 2.5%増の 500,534,498 円で、歳出決算額は、前年度比 2.7%増の 500,351,998 円となっており、差引残額は 182,500 円である。

### 歳 入

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	349,009,324	69.8	328,450,795	67.2	20,558,529	106.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	58,600	0.0	74,600	0.0	△ 16,000	78.6
3 繰 入 金	149,840,662	29.9	150,795,166	30.9	△ 954,504	99.4
4 繰 越 金	1,155,689	0.2	8,193,358	1.7	△ 7,037,669	14.1
5 諸 収 入	470,223	0.1	960,105	0.2	△ 489,882	49.0
合 計	500,534,498	100.0	488,474,024	100.0	12,060,474	102.5

歳入決算額の合計は、前年度比 2.5%増の 500,534,498 円となっている。その主な要因は、後期高齢者医療保険料が 20,558,529 円の増となったためである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
予 算 現 額 a	349,507,000	327,597,000	21,910,000	106.7
調 定 額 b	351,592,860	331,112,755	20,480,105	106.2
収 入 済 額 c	349,009,324	328,450,795	20,558,529	106.3
不 納 欠 損 額 d	383,656	328,300	55,356	116.9
収 入 未 済 額 e	2,199,880	2,333,660	△ 133,780	94.3
収 納 率	対 予 算 c/a	99.9	100.3	△ 0.4
	対 調 定 c/b	99.3	99.2	0.1

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度比 5.7%減の 2,199,880 円となっている。また、不納欠損額は、前年度比 16.9%増の 383,656 円となっている。

## 歳 出

(単位：円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 総 務 費	4,191,932	0.8	4,498,163	0.9	△ 306,231	93.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	495,847,566	99.1	481,922,072	98.9	13,925,494	102.9
3 諸 支 出 金	312,500	0.1	898,100	0.2	△ 585,600	34.8
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	500,351,998	100.0	487,318,335	100.0	13,033,663	102.7

歳出決算額の合計は、前年度比2.7%増の500,351,998円となっている。その要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が13,925,494円の増となったためである。

◇那珂地方公平委員会特別会計

総 括

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	859,168	832,303	26,865	103.2
歳 出 決 算 額	92,108	70,377	21,731	130.9
差 引 残 額	767,060	761,926	5,134	

歳入決算額は、859,168 円で、歳出決算額は、92,108 円となっており、差引残額は767,060 円である。

歳 入

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 分担金及び負担金	97,150	11.3	97,350	11.7	△ 200	99.8
2 繰 越 金	761,926	88.7	734,897	88.3	27,029	103.7
3 諸 収 入	92	0.0	56	0.0	36	164.3
合 計	859,168	100.0	832,303	100.0	26,865	103.2

歳入決算額は、繰越金等の859,168 円となっている。

歳 出

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	92,108	100.0	70,377	100.0	21,731	130.9
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	92,108	100.0	70,377	100.0	21,731	130.9

歳出決算額は、総務費の92,108 円となっている。

## 2 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、決算年度における計数を確認した結果は次のとおりである。

### (1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	22,363,850	23,367,777	△ 1,003,927
歳 出 総 額	21,411,158	22,182,414	△ 771,256
歳入歳出差引残額	952,692	1,185,363	△ 232,671
翌年度へ繰り越すべき財源	40,813	65,247	△ 24,434
実 質 収 支 額	911,879	1,120,116	△ 208,237

### (2) 特別会計

#### ◇国民健康保険特別会計(事業勘定)

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	4,926,691	5,814,556	△ 887,865
歳 出 総 額	4,832,033	5,507,110	△ 675,077
歳入歳出差引残額	94,658	307,446	△ 212,788
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	94,658	307,446	△ 212,788

#### ◇国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	192,869	182,176	10,693
歳 出 総 額	175,709	170,590	5,119
歳入歳出差引残額	17,160	11,586	5,574
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	17,160	11,586	5,574

#### ◇公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	864,087	857,900	6,187
歳 出 総 額	794,888	801,059	△ 6,171
歳入歳出差引残額	69,199	56,841	12,358
翌年度へ繰り越すべき財源	58	13,343	△ 13,285
実 質 収 支 額	69,141	43,498	25,643

### ◇公営墓地特別会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	87,950	85,538	2,412
歳 出 総 額	23,458	9,944	13,514
歳入歳出差引残額	64,492	75,594	△ 11,102
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	64,492	75,594	△ 11,102

### ◇農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	537,623	564,247	△ 26,624
歳 出 総 額	505,882	529,966	△ 24,084
歳入歳出差引残額	31,741	34,281	△ 2,540
翌年度へ繰り越すべき財源	0	21,783	△ 21,783
実 質 収 支 額	31,741	12,498	19,243

### ◇介護保険特別会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	5,057,916	5,111,066	△ 53,150
歳 出 総 額	4,902,388	4,953,640	△ 51,252
歳入歳出差引残額	155,528	157,426	△ 1,898
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	155,528	157,426	△ 1,898

### ◇宅地造成事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	4,571	7,386	△ 2,815
歳 出 総 額	4,492	7,075	△ 2,583
歳入歳出差引残額	79	311	△ 232
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	79	311	△ 232

◇戸別浄化槽整備事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	52,438	48,991	3,447
歳 出 総 額	50,615	47,807	2,808
歳入歳出差引残額	1,823	1,184	639
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	1,823	1,184	639

◇温泉事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	80,682	68,869	11,813
歳 出 総 額	73,964	65,304	8,660
歳入歳出差引残額	6,718	3,565	3,153
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	6,718	3,565	3,153

◇後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	500,535	488,474	12,061
歳 出 総 額	500,352	487,318	13,034
歳入歳出差引残額	183	1,156	△ 973
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	183	1,156	△ 973

◇那珂地方公平委員会特別会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	859	832	27
歳 出 総 額	92	70	22
歳入歳出差引残額	767	762	5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	767	762	5

### 3 財産に関する調書

財産に関する調書について、決算年度における財産の増減及び年度末現在高を確認した結果は次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア 公有財産

##### ①土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	4,631,735.61	0.00	4,631,735.61
普通財産	6,452,690.41	7,449.43	6,460,139.84
合計	11,084,426.02	7,449.43	11,091,875.45

行政財産については、増減はなく、普通財産については、7,449.43 ㎡の増となっている。

##### ②建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木造	53,206.50	△ 763.82	52,442.68
	非木造	191,110.16	△ 4,364.47	186,745.69
	計	244,316.66	△ 5,128.29	239,188.37
普通財産	木造	1,282.93	109.45	1,392.38
	非木造	27,165.87	49.69	27,215.56
	計	28,448.80	159.14	28,607.94
合計	272,765.46	△ 4,969.15	267,796.31	

行政財産については、5,128.29 ㎡の減となっており、普通財産については、159.14 ㎡の増となっている。

##### ③山林

土地の権利 の区分	面積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所有	5,870,558.65	1,393.00	5,871,951.65	127,612.85	476.70	128,089.55
分収	77,100.00	0.00	77,100.00	113.08	0.90	113.98
その他の権原 によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	5,947,658.65	1,393.00	5,949,051.65	127,725.93	477.60	128,203.53



## ④物権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	2,500.19 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	2,500.19 m <sup>2</sup>
温泉権	2 件	0 件	2 件

## ⑤有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	577,644	△ 4	577,640

## ⑥出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金・出捐金・預託金・保証金	971,107	△ 133	970,974

## イ 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
小型乗用自動車	29	△ 1	28
普通乗用自動車	10		10
小型貨物自動車	21	△ 1	20
軽乗用自動車	14	△ 2	12
軽貨物自動車	23	5	28
中型バス	1		1
マイクログラス	4		4
特殊車両	96	△ 2	94
電信機械器具	17	0	17
衛生医療器具	125	0	125
厨房器具	25	2	27
その他事務機器・用具等	57	△ 1	56
合 計	422	0	422

## ウ 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
高 額 療 養 費 貸 付 金	942	△ 95	847
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	21,746	△ 4,631	17,115
ふ る さ と 融 資 資 金 貸 付 金	61,113	△ 12,222	48,891
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	8,100	△ 1,258	6,842
地域医療を担う人材確保修学資金貸付金	110,246	10,800	121,046
中 核 病 院 開 設 資 金 貸 付 金	188,360	0	188,360
済 生 会 病 院 運 営 安 定 化 資 金 貸 付 金	270,000	0	270,000
合 計	660,507	△ 7,406	653,101

## エ 基 金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5,317,460	570,218	5,887,678
交 通 安 全 対 策 等 基 金	24,790	0	24,790
地 域 福 祉 基 金	500,597	△ 20,834	479,763
市 債 管 理 基 金	2,100,095	△ 285,740	1,814,355
都 市 施 設 等 整 備 事 業 基 金	935,728	485	936,213
輝 く 人 づ く り 奨 学 基 金	423,800	1,058	424,858
土 地 開 発 基 金	701,871	131	702,002
文 化 振 興 基 金	102,612	0	102,612
農 林 振 興 基 金	173,398	△ 10,906	162,492
ふ る さ と 水 と 土 保 全 対 策 基 金	61,959	0	61,959
市 有 林 管 理 基 金	18,604	△ 4,993	13,611
宅 地 開 発 基 金	103,405	16	103,421
長 山 景 樹 奨 学 基 金	92,605	△ 7,963	84,642
豊かな自然と調和したまちづくり基金	837,928	△ 30,936	806,992
ふ る さ と 応 援 基 金	73,473	△ 12,821	60,652
収 入 印 紙 等 購 入 基 金	2,001	0	2,001
医 師 確 保 基 金	92,822	△ 10,784	82,038
震 災 復 興 基 金	93,434	△ 31,783	61,651
地 域 創 生 基 金	700,019	△ 36,164	663,855
合 計	12,356,601	118,984	12,475,585

※出納整理期間中における取り崩し額(△300,000千円)は基金の額に含めない。

## (2) 特別会計

### ◇国民健康保険特別会計（事業勘定）

#### ア 物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貨物自動車	1	0	1
戸棚	2	0	2

#### イ 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国保支払準備基金	83,317	24	83,341

### ◇国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

#### ア 公有財産

##### ①土地

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険施設	1,046.34	0.00	1,046.34

##### ②建物

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
木造	0.00	0.00	0.00
非木造	458.35	0.00	458.35
合計	458.35	0.00	458.35

#### イ 物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
小型乗用自動車	1	0	1
情報処理機器	2	0	2
衛生医療用具	17	0	17

◇公共下水道事業特別会計

ア 公有財産

土地

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 共 下 水 道 施 設	367.03	167.27	534.30

イ 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
小 型 貨 物 自 動 車	1	0	1

◇公営墓地特別会計

公有財産

①土地

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
墓 地	62,145.38	0.00	62,145.38

②建物

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
木 造	9.00	0.00	9.00
非 木 造	60.08	0.00	60.08
合 計	69.08	0.00	69.08

◇農業集落排水事業特別会計

ア 公有財産

①土地

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
農 業 集 落 排 水 施 設	28,783.79	0.00	28,783.79

②建物

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
木 造	0.00	0.00	0.00
非 木 造	2,591.72	0.00	2,591.72
合 計	2,591.72	0.00	2,591.72

イ 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
小 型 貨 物 自 動 車	1	0	1
軽 貨 物 自 動 車	1	0	1
測 定 機 器	1	0	1

ウ 基 金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	168,021	△ 19,949	148,072

◇介護保険特別会計

ア 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
事 務 用 機 械 器 具	0	1	1

イ 基 金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介 護 給 付 費 準 備 基 金	136,281	44,652	180,933

◇宅地造成事業特別会計

公有財産

土地

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宅 地 分 譲 地	475.84	0.00	475.84

◇戸別浄化槽整備事業特別会計

ア 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
軽 貨 物 自 動 車	1	0	1

イ 戸別浄化槽

(単位:基)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
5 人 槽	292	0	292
7 人 槽	173	0	173
1 0 人 槽	20	0	20
5 0 人 槽	2	0	2
合 計	487	0	487

◇温泉事業特別会計

ア 公有財産

①土地

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 施 設	38,276.94	△ 142.23	38,134.71

②建物

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
木 造	2,491.59	0.00	2,491.59
非 木 造	3,736.61	0.00	3,736.61
合 計	6,228.20	0.00	6,228.20

イ 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
洗 濯 機	1	0	1
バ イ オ マ ス ボ イ ラ ー	3	0	3

## 4 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

土地開発基金については、決算年度末現在高は 702,002,396 円で、前年度末現在高と比較すると、利子積立により 131,893 円の増となっている。

(単位:円, m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	取 得 価 格	383,688,700	0	383,688,700
	面 積	57,310.07	0.00	57,310.07
現 金		318,181,803	131,893	318,313,696
基 金 の 額		701,870,503	131,893	702,002,396

### (2) 宅地開発基金

宅地開発基金については、決算年度末現在高は 103,421,436 円で、前年度末現在高と比較すると、利子積立により 16,572 円の増となっている。

(単位:円, m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	取 得 価 格	0	0	0
	面 積	0.00	0.00	0.00
現 金		103,404,864	16,572	103,421,436
基 金 の 額		103,404,864	16,572	103,421,436

### (3) 収入印紙等購入基金

収入印紙等購入基金については、決算年度末現在高は 2,001,252 円であり、前年度と比較すると、利子積立により 4 円の増となっている。

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
収 入 印 紙		919,800	307,500	1,227,300
収 入 証 紙		176,300	45,400	221,700
現 金		905,148	△ 352,896	552,252
基 金 の 額		2,001,248	4	2,001,252

#### (4) 輝く人づくり奨学基金

輝く人づくり奨学基金については、決算年度末現在高は 424,858,424 円で、前年度末現在高と比較すると 1,058,054 円の増となっている。内訳は、寄附金 1,038,000 円及び利子積立 20,054 円の増である。

(単位:件, 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	件 数	214	1	215
	金 額	232,005,200	△ 8,751,000	223,254,200
現 金		191,795,170	9,809,054	201,604,224
基 金 の 額		423,800,370	1,058,054	424,858,424

輝く人づくり奨学基金貸付金返済金については、返済遅延金 20,902,200 円(前年度比 601,000 円の増)が認められた。うち返済計画期間を経過したものが 12,846,200 円であり、前年度比 1,917,500 円の増となっている。

(貸付金内訳)

(単位:件, 円)

区 分	件 数	金 額
決算年度末貸付高	215	223,254,200
うち返済遅延分	35	20,902,200
返済計画期間を経過したもの	20	12,846,200
返済計画期間中のもの	15	8,056,000